

「アジアとアジア以外の経済指標と中国・インドネシアの産業に関する
データベースのオンライン利用契約（2022年度～2023年度）」に係る公募要領

2022年3月

独立行政法人経済産業研究所

「アジアとアジア以外の経済指標と中国・インドネシアの産業に関する
データベースのオンライン利用契約（2022年度～2023年度）」に係る公募について

独立行政法人経済産業研究所では、アジアにおける為替制度及び貿易に関する研究並びに基礎データ整備に資する、アジア諸国とアジア諸国以外のマクロ経済データと、中国・インドネシアに特化した産業・業種に関する情報を利用します。ついては、当該データベースの提供者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、アジアにおける為替制度及び貿易に関する研究並びに基礎データ整備に資する、アジア諸国とアジア諸国以外のマクロ経済データと、中国・インドネシアに特化した産業・業種に関する情報を利用します。

2. データベースの内容要件

(1) 弊所指定のアジア諸国とアジア諸国以外（91 各国・地域）を有すること。

① アジア諸国（23 各国・地域）

日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、パキスタン、フィリピン、ネパール

② アジア諸国以外（68 各国・地域）

ブラジル、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、ペルー、エクアドル、コロンビア、ベネズエラ、パナマ、メキシコ、アメリカ、カナダ、スロベニア、クロアチア、キプロス、マルタ、EU、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、イタリア、スイス、オーストリア、スペイン、ポルトガル、アイスランド、アイルランド、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、トルコ、カザフスタン、キルギス、モンゴル、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、イラン、クウェート、シリア、イスラエル、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAE、オマーン、エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、ナイジェリア、スーダン、ケニア、南アフリカ

(2) マクロ経済データのデータ系列を460万以上有すること。

主要経済指標

① 国民経済計算

国内総支出・国民総生産（月次、四半期、年次）、国民所得・国民可処分所得（月次、

四半期、年次)、等

② 景気指標

景気動向指数 (月次、四半期)、消費者態度指数 (月次、四半期、年次)、等

③ 鉱工業指数

鉱工業生産指数 (月次、四半期、年次)、稼働率・生産能力指数 (月次、四半期、年次)、等

④ 貿易・国際収支

国際収支統計 (月次、四半期、年次)、外貨準備高 (月次、四半期、年次)、対内・対外直接投資 (月次、四半期、年次)、対外・対内証券投資 (月次、四半期、年次)、等

⑤ 企業

法人企業統計 (月次、四半期、年次)、企業の景気観測 (月次、四半期、年次)、等

⑥ 労働

賃金、雇用者数等雇用関連指標 (月次、四半期、年次)、労働生産性 (四半期、年次)、失業率 (月次、四半期、年次)、等

⑦ 物価

企業物価指数 (月次、四半期、年次)、消費者物価指数 (月次、四半期、年次)、等

⑧ 家計

家計調査 (月次、四半期、年次)、家計消費調査 (月次、四半期、年次)、等

⑨ 短期金融市場

コールレート (日次)、等

⑩ 債券市場

公社債発行、償還 (月次、年次)、公社債種類別売買高 (月次、年次)、等

⑪ 通貨

通貨供給量 (月次、四半期、年次)、マネーサプライ (月次、四半期、年次)、外国為替市場 (日次)、等

⑫ 政策金利

政策金利 (月次、四半期、年次)

⑬ 株式・株価指数

株式・株価指数 (日次)

⑭ 国際商品市況

原油価格 (日次)、小麦価格 (日次)、トウモロコシ価格 (日次)、金価格 (日次)、等

(3) 中国経済データ

① 国全体、省別、都市別のデータを有すること。

② マクロ経済データ、各セクターのデータ系列を42万以上有すること。

ア. 国民経済計算 (GDP)、政府・公共機関財政、社会・人口統計、労働市場、家計調査、消費財市場、インフレ、国際貿易、国際収支、金融・銀行業、金融市場・金利・イールド・外国為替、投資、業況・経済調査、価格、プライベート・エクイティ、金融市場、土地・資源、環境保護、等

イ. 農業セクター、工業セクター、繊維セクター、石油化学セクター、製薬セクター、金属・鉄鋼セクター、非金属鉱物製品セクター、電子セクター、機械セクター、自動車セクター、エネルギーセクター、公益事業セクター、建設セクター、卸売・小売・飲食セクター、運輸・倉庫セクター、情報・通信セクター、保険セクター、不動産セクター、広告セクター、観光セクター、ホテルセクター、その他金融サービスセクター、その他個人サービスセクター、等

(4) インドネシア経済データ

① 国全体、州別、産業別を有すること。

② マクロ経済データ、各セクターのデータ系列を47万以上有すること。

ア. 国民経済計算 (GDP)、政府・公共財政、社会・人口、労働市場、国内取引・家計調査、外国貿易、国際収支、投資、業況・経済調査、金融、金利・外国為替、インフレ、価格、金融市場

イ. 農業セクター、自動車セクター、銀行セクター、セメントセクター、建設・不動産セクター、エネルギーセクター、保険セクター、鉄鋼セクター、鉱業・工業セクター、観光セクター、運輸・通信セクター、総選挙、等

(5) その他

① データベースはインターネットを通じて提供されること。

② データベースは、国（地域）→分野→テーブル→系列と階層型で格納されていること。

③ データやチャートは表計算ソフトへ直接取り込むことができ、最新データの更新は適宜行えること。

④ ダウンロードしたデータは分析用に加工ができること。

⑤ ユーザーID、パスワードによって利用ができること。

⑥ サービスを利用する際のサポートを提供できること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

オンライン利用契約とし、利用期間は2022年4月1日から2024年3月31日とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

2052千円(消費税込み)を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 利用目的及び利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正1部、写1部とします。
- (2) 申請書の提出時に「申請書受理票」1部を併せて提出してください。

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要：2部
- (2) 当該データベースのパンフレット：2部
- (3) 申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：2022年3月18日(金)17時
※必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 別館11階 1128号室
- (3) 提出方法：郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は当該データベースの選定のためにだけ使用します。

11. 契約先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること
- (2) データベースの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

12. 結果通知

提出期限後、10日間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 契約先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「アジアとアジア以外の経済指標と中国・インドネシアの産業に関するデータベースのオンライン利用契約問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：青嶋、原田

e-mail : updt-keiry@rieti.go.jp